

令和 5 年度（2023年度）北海道地域と学校の連携・協働体制構築事業

1 目的

「社会に開かれた教育課程」を実現し、いじめ・不登校への対応や「学校における働き方改革」を推進するためには、地域と学校の連携・協働体制を構築し、地域全体で子供たちの教育環境を向上させる必要がある。

本事業は、地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参画する「学校運営協議会」を置く学校である「コミュニティ・スクール」の導入や充実に向けた取組と、幅広い地域の方々の参画により、子供たちの豊かな人間性を育み、地域を創生する学校内外における活動である「地域学校協働活動」を一体的に支援することにより、学校・家庭・地域が連携・協働して、自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる地域社会を目指すものである。

2 実施主体

北海道並びに市町村は、3に掲げる事業を実施する。市町村は、事業の一部を適当と認められる社会教育団体等に委託して行うことができるものとする。

なお、本事業を実施するにあたり、市町村は以下(1)及び(2)を満たすことを要件とする。

- (1) 市町村において、以下①から②までのいずれかにより「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5」に基づくコミュニティ・スクールを導入していること、または導入に向けた具体的な計画があること。

① 所管の学校にコミュニティ・スクールを導入していること。

② 所管の学校にコミュニティ・スクールを導入するための導入計画を有していること、または事業実施する当該年度内に導入計画を策定すること。

- (2) 地域学校協働活動推進員等を配置すること

市町村は、3の(3)及び3の(4)に示す活動を実施する場合には、社会教育法第9条の7に規定する地域学校協働活動推進員または地域学校協働活動推進員と同様の役割を担う者（以下、「地域学校協働活動推進員等」という。）を配置すること。

3 事業の内容

- (1) 地域と学校の連携・協働体制の構築等

① 推進会議の設置等

北海道においては、域内の地域学校協働活動やコミュニティ・スクールの総合的な在り方の検討を行うための推進会議の設置や、学校や教育委員会に対して助言・支援を行うためのCSアドバイザーの配置、事業関係者の資質向上や情報交換等を図るための研修等を行い、地域学校協働活動やコミュニティ・スクールの総合的な推進を図る。

なお、事業の実施に当たっては、首長部局と教育委員会（学校教育部局及び社会教育部局）が連携を図りながら実施するよう努めることとする。

ア 推進会議の設置

(7) 北海道は、域内の地域学校協働活動やコミュニティ・スクールの総合的な在り方の検討を行う北海道地域学校協働活動推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

(イ) 推進会議では、地域学校協働活動の実施方針やコミュニティ・スクールの導入・充実に向けた方針、安全管理方策、広報活動方策等の検討・策定や、研修の企画、事業の検証・評価等を行う。

イ 必要な人員の配置

北海道は、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等について、豊かな知識や実践を有し、北海道の伴走支援体制の構築や学校運営協議会の設置及びその円滑な実施に向けて、所管する学校や域内の市町村教育委員会及び市町村教育委員会が所管する学校に対して助言・支援を行う者（以下「CSアドバイザー」という。）の配置に努めることとする。

ウ 北海道における研修の実施

(7) 北海道は、自ら、又は域内の市町村が配置する地域学校協働活動推進員等及び3の(2)の①により配置する統括的な地域学校協働活動推進員等、3の(1)の①のイにより配置するCSアドバイザー、域内の市町村教育委員会に対して、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの現状や推進方策、地域の協力者の人材確保方策等の資質向上を図るための講義や、他の事業関係者等との情報交換・情報共有を図るための研修を実施するよう努めることとする。

(イ) 北海道は、自ら、又は域内の市町村が実施する地域学校協働活動のために3の(2)の②から⑤により配置する協働活動支援員や協働活動サポーター、特別支援・共生社会サポーター、学習支援員等に対して、子どもとの接し方、学習・体験活動等の企画・実施方策、子どもを取り巻く現代的課題への対応や安全管理方策等の資質向上を図るための講義、他の事業関係者等との情報交換・情報共有を図るための研修を行うよう努めることとする。

② 運営委員会の設置等

市町村においては、域内の地域学校協働活動やコミュニティ・スクールの導入運営方法等を検討する運営委員会の設置や、事業関係者の資質向上や情報交換等を行うための研修等を行い、地域学校協働活動やコミュニティ・スクールの推進を図る。

なお、実施に当たっては、首長部局と教育委員会（学校教育部局及び社会教育部局）が連携して実施するよう努めることとする。

また、北海道が地域学校協働活動を実施する場合には、「市町村」を「北海道」と読み替えるものとする。

ア 運営委員会の設置

(7) 市町村は、域内の地域学校協働活動やコミュニティ・スクールの導入運営方法等を検討する運営委員会を設置する。

なお、運営委員会は、地域の実情に応じ、運営委員会に代わり得る既存の組織等をもって代替することができる。

(イ) 運営委員会では、事業計画の策定、安全管理方策、広報活動方策、ボランティア等の地域の協力者の人材確保方策等の検討、活動プログラムの企画、域内

の学校へのコミュニティ・スクールの導入・充実に向けた検討、事業の検証・評価等を行う。

(ウ) 運営委員の選定に当たっては、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールを一体的に推進する趣旨に鑑み、実情に応じて、行政関係者（教育委員会（学校教育部局及び社会教育部局）、福祉部局及びまちづくり担当部局等）、学校関係者、PTA関係者、社会教育関係者、学識経験者等幅広い分野の方々の参画を得て実施するよう努めることとする。

イ 市町村における研修の実施

(ア) 市町村は、域内に配置される地域学校協働活動推進員等及び3の(2)の①により配置する統括的な地域学校協働活動推進員等に対して、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの現状や推進方策、地域の協力者や企業との連携や人材確保方策等の資質向上を図るための講義や、他の事業関係者等との情報交換・情報共有を図るための研修を実施するよう努めることとする。

(イ) 市町村は、地域学校協働活動のために3の(2)の②から⑤により配置する協働活動支援員や協働活動サポーター、特別支援・共生社会サポーター、学習支援員等に対して、子どもとの接し方、学習・体験活動等の企画・実施方策、多様な経済団体・商工会議所との連携、子どもを取り巻く現代的課題への対応や安全管理方策等の資質向上を図るための講義、他の事業関係者等との情報交換・情報共有を図るための研修を行うよう努めることとする。

(ウ) 市町村は、上記(ア)及び(イ)の研修を北海道が実施する3の(1)の①ウの研修に替えることができる。

(2) 必要な人員の配置

北海道並びに市町村は、取組の内容に応じて以下から必要な人員を配置し、3の(3)に示す地域学校協働活動及び3の(4)に示すコミュニティ・スクールの導入・充実に向けた活動を実施する。

- ① 2の(2)のうち、各員間の連絡調整や、助言・指導、人材発掘・確保等の統括的な役割を担う者（以下、「統括的な地域学校協働活動推進員等」という。）
- ② 地域学校協働活動の支援を実施する者（以下「協働活動支援員」という。）
- ③ プログラムの実施のサポートや子どもたちの安全を管理する者（以下「協働活動サポーター」という。）
- ④ 特別な配慮を必要とする子どもたちの活動をサポートする者（以下「特別支援・共生社会サポーター」という。）
- ⑤ 特別な知識や経験等を活用し、協働活動支援員では行うことの出来ない学習支援を実施できる者（以下「学習支援員」という。）

(3) 地域学校協働活動の実施等

① 「地域学校協働本部」の整備等

ア 北海道並びに市町村は、事業の実施に当たり、これまでの学校支援活動などを基盤とした「支援」から「連携・協働」へ、また、「個別の活動」から「総合化・ネットワーク化」を目指し、地域学校協働活動が地域住民等の積極的な参画を得て、学校との連携・協働の下に円滑かつ効果的に実施されるよう、地域と学校

との連携協力体制として「地域学校協働本部」の整備に努めることとする。

なお、これまでの経緯やそれぞれの地域の特色を踏まえ、独自の名称も使用することが可能である。

イ 北海道並びに市町村は、地域学校協働活動推進員等を配置し、学校関係者や地域の団体、地域住民等のボランティア、放課後児童クラブ関係者、保護者等と連携・協働しながら、地域学校協働活動を行うものとする。

なお、地域学校協働活動推進員の選任に当たっては、社会教育法第9条の7を踏まえ、各地域の中心的な役割を担い、地域の様々な関係者と良好な関係を保つなど社会的信望があり、かつ地域学校協働活動の推進に熱意と識見を有するとともに、定期的な連絡調整を行うことが可能な者を委嘱することとする。

ウ 地域学校協働活動推進員等は、地域と学校をつなぐ総合的な企画調整のほか、学校や学校関係者、地域の団体等との連絡調整、地域の協力者の確保・登録・配置、地域の実情に応じた定期的・継続的かつ多様な活動プログラムの企画等を行う。

② 地域学校協働活動の実施・運営

北海道並びに市町村は、地域学校協働本部等の仕組みの下、多様な地域学校協働活動の総合化、ネットワーク化に努めるとともに、活動の充実を図ることとする。なお、本事業において補助の対象とする地域学校協働活動に含まれる取組は、以下の内容を有するものとするが、いずれの取組を実施する場合においても、無償ボランティアを含む幅広い地域の方々の十分な参画を得た上で、教員の業務負担軽減に資する取組とすること。

ア 「学校における働き方改革」を踏まえた活動

学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、未来を担う子どもたちの育成を学校のみ委ねることは不可能であり、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たし、社会総がかりで教育活動を行うことが求められる。このことを踏まえ、地域と学校の連携・協働のもと「学校における働き方改革」に取り組むことにより、子どもたちが地域全体に見守られ、安心して健やかに育まれる環境づくりを推進するために必要な活動を行う。

なお、活動の実施に当たっては、「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」（平成31年1月25日中央教育審議会）なども参考とすること。

イ 地域住民等の参画による放課後等の学習支援・体験活動

全ての児童生徒を対象として、地域の人材の協力を得て、主に以下の取組により地域と学校の連携・協働による学習支援及び体験活動を行う。

(ア) 放課後や週末等において、学校の余裕教室等を活用して全ての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域と学校が連携・協働して学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する放課後等の支援活動（以下、「放課後子供教室」とする）。なお、放課後子供教室を実施する場合には、放課後児童クラブが存在していない地域などの放課後子供教室を除き、放課後児童クラブとの「一体型」を中心として連携して実施するよう努めること。

(イ) 小・中・高校生等に対して地域の人材やICTの活用等による地域と学校の連携・協働による学習支援を行う取組（「子ども未来塾」をはじめとした学習支援）。

(4) コミュニティ・スクールの導入・充実に向けた活動

北海道並びに市町村がその所管する全ての公立学校に学校運営協議会を設置して、地域とともにある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールの効果的な導入・運営方法等について、地域学校協働活動推進員等及びCSアドバイザーの連絡・調整のもと学校・地域間で情報交換・情報共有を行い、総合的な推進方策について検討する。また、先進校視察や研修会等の実施による学校運営協議会関係者の資質の向上を図る。

4 事業計画書の提出

補助金の交付を受けようとする市町村は、北海道が指定する期日までに事業計画書を提出するものとする。

5 事業報告書の提出

補助金の交付決定を受けた市町村は、北海道が指定する期日までに事業報告書を提出するものとする。

6 費用

(1) 北海道は、2及び3に掲げる要件を満たす市町村が実施する事業（一部を委託して実施する場合も含む。）に対して補助するものとする。

(2) 本事業の事業費を積算する際（事業の一部を委託して実施する場合も含む。）の補助対象経費は、諸謝金、旅費、通信運搬費、印刷製本費、会議費、消耗品費、備品費、借料及び損料、保険料、雑役務費、委託費とし、当該市町村の実状に応じて必要な事業費を計上することとする。ただし、以下の点について留意すること。

① 諸謝金について

統括的な地域学校協働活動推進員等、地域学校協働活動推進員等、協働活動支援員、協働活動サポーター、特別支援・共生社会サポーター、学習支援員、CSアドバイザー等の謝金単価は別表の金額を上限とする。なお、各人員の配置については、各地域の実情に応じて、真に必要な人数を配置することとする。

② 旅費について

地域学校協働活動の実施及びコミュニティ・スクールの導入・充実に向けた活動の実施にかかる旅費の取扱については、別表のとおりとする。

③ 消耗品費について

受益者負担の観点から、地域学校協働活動及びコミュニティ・スクールの導入・充実に向けた活動にかかり個人に給する経費は対象外とする。

④ 備品費について

ア 備品費については、3の(3)の②のイの(ア)を実施する際に、以下の条件を満たす場合にのみ計上することができる。

(ア) 開設初年度の放課後子供教室に必要な設備を整備する場合（既存施設の改修を伴わないものに限る）

(イ) (ア)のうち、放課後児童クラブとの「一体型」で実施する場合

(ウ) 既に実施されている放課後子供教室が新たに放課後児童クラブとの「一体型」で実施する場合の初年度の場合

イ 備品とは、1個あたりの金額が3万円以上のものとする。ただし、市町村の会計基準等に基づく規定がある場合はこの限りではない。

ウ 備品費を計上する際の放課後子供教室1か所あたりの上限額については、ア(ア)、ア(ウ)の場合は210,000円、ア(イ)の場合は420,000円とする。

⑤ 保険料について

ア 受益者負担の観点から、地域学校協働活動に参加する子どもや保護者にかかる経費は対象外とする。

イ 雇用保険は対象外とする。

⑥ その他

ア 補助対象とする経費については、市町村や学校、PTA等の通常の活動にかかる経費と明確に区別し、まぎれのないようにすること。また、それぞれ所有している物品等が利用できる場所は、極力当該物品等の利用に努めること。

イ 飲食物費（当該市町村が認める会議費以外のもの）及び交際費に該当する経費は対象外とする。

ウ 3の(3)の②のイの(ア)の補助対象の上限となる実施日数・時間数は、学校の課業日数や家庭との役割分担等も勘案し、原則として年間200日以下、1日当たり4時間以内（特に必要な場合にはこの限りではない。）として積算すること。

7 その他留意事項

① 本事業の実施に当たっては、その趣旨を踏まえ、幅広い地域の方々の参画を得て実施することにより、地域社会全体の教育力の向上を図るとともに、学校関係者や保護者、地域住民等、実際の活動に取り組む関係者間で目的を共有し、コミュニケーションの充実を図るなど、学校・家庭・地域が連携・協働して、子どもの教育活動を支援する仕組みづくりの推進に努めること。

② 3の(3)の②のイの(ア)の計画・実施に当たっては、以下の点に特に留意すること。

ア 地域学校協働活動の一環である放課後子供教室は、子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、子どもたちが学校の教育活動外の時間帯に多くの大人と接することにより、地域の方々が子どもの多様な側面を把握することができ、これらを学校の教職員等と共有することなどを通じて学校運営の円滑化にも資するものであることから、学校の教育活動と連携・協働した仕組みづくりに努めること。

イ 「新・放課後子ども総合プラン」（平成30年9月14日 30 文科生第396号子発第0914第1号）に基づき、事業を実施するよう努めること。

ウ 「新・放課後子ども総合プラン」を推進する観点から放課後児童クラブと連携して実施することにより、放課後児童クラブの児童も含めた全ての子どもたちの参加促進が図られるよう努めること。

エ 放課後児童クラブとの「一体型」で実施する場合には、活動プログラムの充実や学校施設等の活用を具体的に検討する必要があることから、学校区ごとの協議会の設置を補助要件とする。協議会の参加者は、学校関係者、学校運営協議会委

員、放課後児童クラブの従事者、地域学校協働活動推進員等が想定される。なお、協議会については、地域の実情に応じて、既存の組織等をもって代替することができる。

オ 対象となる子どもの範囲は、地域の子ども全般であり、保護者が就労等により昼間家庭にいない子どもに限定したり、国公私立の設置者別に制限を設けることなく、できる限り多くの子どもたちが参加できるよう配慮すること。

また、小学生に限らず中学生を対象とする取組等も実施できるものであること。

カ 「次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画策定指針」に基づき、行動計画等を策定するものとする。

- ③ 事業の一部を社会教育団体・民間教育事業者等に委託する場合には、事業の趣旨や内容、留意事項等を踏まえ、適切な事業運営がなされるよう、選定団体への指導を徹底すること。
- ④ 北海道においては、本事業の成果等を収集・分析し、事業の改善及び充実を図るため、市町村においては、事業実施前に「学校運営上の課題」や「学校と地域の課題」、「学校と家庭の課題」など、本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標及び目標の達成度を測るための指標を設定し、北海道に報告すること。
- ⑤ 市町村においては、事業実施後に④で設定した目標の達成度について検証・評価等を行い、その結果について、検証・評価等を行うための基礎となったデータと併せて北海道に報告すること。
- ⑥ 市町村においては、上記④⑤に定める目標や取組結果等の公表と併せて、事業を実施する学校単位での「学校における働き方改革」の取組状況等の公表を積極的に行うよう努めること。